

協力会社とともに

建設業を取り巻く環境が大きく変化する中、フジタは、協力会社を「建設事業とともに推進する重要なパートナー」と位置づけ、持続可能な調達の高度化に取り組んでいます。2026年度は積算と調達の協働を一層強化し、案件の初期段階から調達が関与することで、精度の高い原価を構築し、見積・契約段階における適正な価格形成を推進してまいります。あわせて、超大型工事も見据えた労働力・施工体制の早

期確保に取り組むとともに、内装・家具を含むインテリア分野の対応力を全店で高め、建物の価値向上と収益機会の拡大につながる調達を進めます。さらに、単価や歩掛、施工実績などの情報を蓄積・活用し、透明性の高い原価形成とコンプライアンスの徹底を図ることで、サプライチェーン全体の安定性向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



執行役員調達本部長

茂川 和生

サプライチェーンマネジメント

大和ハウスグループの一員としてのスケールメリットを活かし、お客さまからのニーズに応えた高品質な建物を提供する確かなパートナーとして協力会社の選定をしています。また、人財交流やシステム、プラットフォームの整備などグループのシナジーを最大化するための取り組みを推進しています。

2024年12月より、フジタでは大和ハウスグループのスケールメリットを最大限に活かすため、集中発注・集中購買に取り組んでいます。これは大和ハウス工業と当社の案件を集約し、工種ごとにグループ担当者を設置する新たな調達手法です。この取り組みにより、協力会社の受注量を安定的に確保し作業の山積みを平準化することで、工程管理の効率化と協力会社との関係強化を図っています。大小さまざまな案件をグループ全体で戦略的に発注することで、協力会社の経営の安定化にも貢献し、持続可能なサプライチェーン構築を目指しています。

大和ハウスグループでは、事業におけるさまざまなリスクに対応するため、社会や環境に関して取引先に遵守していただきたい規範を示した「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」を制定し運用しています。本ガイドラインは、気候変動、人権、情報セキュリティなど

世界的規模の問題に対する適切な対応が課題となっている背景を踏まえ、大和ハウスグループが“将来の夢”（パーパス）として描く「生きる歓びを分かち合える世界」の実現に向け目指すべき姿を考慮した内容となっています。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

大和ハウスグループ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

1. 取引先行動規範 (Code of Conduct) 改定版

社会性・環境についての7つの原則

- (1) お客様との信頼関係の構築
- (2) 高い倫理観に基づく事業活動
- (3) 労働安全・衛生への配慮
- (4) 公正な事業活動
- (5) 環境の保全
- (6) 地域との共創共生
- (7) 人権の尊重

2. 企業活動ガイドライン

社会性・環境性に関して具体的な事項を示したもの

3. 物品ガイドライン

リスクが高く、かつ物品そのものに基準を設けることで管理が可能な「化学物質」と「生物多様性」についてのガイドライン

- (1) 化学物質管理ガイドライン【基本編】
- (2) 生物多様性ガイドライン【木材調達編】



https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/csr_procurement_guidelines.pdf

認証木材の調達、グリーン調達・購入

木材調達において、大和ハウスグループでは環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を掲げ、2030年までに住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊をゼロにし、2055年までに全事業における材料調達による森林破壊ゼロの実現を目指しています。

当社は大和ハウスグループが定める「生物多様性ガイドライン【木材調達編】」に基づき、調達木材に関する調査を毎年行い、合法性と持続可能性の観点から森林破壊につながるリスク状況の把握と、高リスク部材に対する改善に取り組んでいます。責任ある木材調達の意識が協力会社に浸透してきた結果として、着実に改善が進んでいます。2026年度からは、調査対象木材の範囲を拡大するとともに、新たな目標を設定し、森林破壊ゼロの実現に向けた木材調達を一層推進していきます。

● Cランク木材使用率(当社単体)

	調査会社数	2024年度実績	2025年度目標	2025年度実績
木材	67社	1.9%	0%	3.1%
型枠合板	21社	5.8%	管理目標対象外	0.3%

労働環境の向上

当社では、サプライチェーン全体における共存共栄と新たな連携による相互の付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」※を公表しています。2026年度も社会情勢を鑑み宣言内容を改訂しています。また、本宣言は職場環境の向上に向けた課題の把握と、クリーンな取引関係の醸成に向けて、大和ハウスグループ取引先アンケート調査を年1回実施しています。

2025年度は、フジタ全国連合藤興会加盟企業614社および協力会社519社を対象にインターネットを利用した匿名の調査を実施し、高い回答率（藤興会100%、協力会社95.3%）を得ました。調査結果は各支店にフィードバックし、支店からの対策コメントを取りまとめた全対象会社へ返信をし、双方向のコミュニケーションによる是正・改善を図っています。

※パートナーシップ構築宣言

https://www.fujita.co.jp/assets/file/partnership_building_declaration.pdf?date=260611

協力会社の労働環境の改善

取引先からの通報制度として、大和ハウスグループ全体で運用している「パートナーズ・ホットライン」を設けています。この制度については取引先アンケートで認知度を確認しており、より多くの協力会社に認知していただくため、アンケート結果のフィードバック時に制度の案内を盛り込むなど、周知活動を強化しています。通報制度の適切な運用により、協力会社の従業員から寄せられる相談に対応し、労働環境の改善につなげています。

職長インセンティブ制度による協力会社との関係強化

当社では、優良な協力会社および優秀な職長と、ともに成長し信頼関係を築くことを目指して「職長インセンティブ制度」を運用しています。

資格や推薦レベルに応じてマイスターSSからマイスターBまで分類し、2026年5月現在延べ520名の登録者がいます。今後もさらに人数を伸ばし、より多くの優秀な建設技能者に当社の現場で働いていただけるよう制度の深化を図っていきます。

協力会社の担い手確保

パートナーである協力会社の担い手確保に向け、今後の受注予想を踏まえた作業員の山積み状況と協力会社のキャパシティを可視化し、過不足状況の把握と対策に取り組んでいます。特に主要な協力会社については、5年先までの労務山積み概算を把握し、支店との情報交換会を通じて現状の作業所における労務状況を共有しています。あわせて「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の加入促進と活用により、作業所に入場する労働者の適正管理と安全衛生教育を徹底しています。

また、2025年度は、当社と主要協力会社の役員・担当者がネパールを訪れ、現地の人財紹介機関や訓練施設を視察しました。海外人財も含め、今後も優秀な人財の雇用促進に取り組んでいきます。

フジタ全国連合藤興会は日本全国11地区の約1,200社が加盟しており、フジタの協力会社組織としてフジタと藤興会会員各社の発展のために日々活動をしております。各地区藤興会は、それぞれの地域でフジタの重要なパートナーとして日々の安全推進活動をはじめ品質、環境、生産性向上などさまざまなテーマで活動を展開しております。また、将来の藤興会を担う各地区二世会の活動も大変活発で、各種藤興会行事への参画や二世会独自の研修事業などを通して研鑽を積みながら全国各地で活躍しています。

本年は、アメリカの動向に加え、イスラエルによる攻撃の影響もあり、中東情勢の先行きが見通せない状況にあります。加えて、依然として続くロシアのウクライナ侵攻や台湾問題などにより、世界の安全保障は極めて不透明化しております。その軍事的、政治的な影響を受け、原油高による資材の高騰や不足、レアアースの輸出規制などが、世界経済ならびに日本の経済にも深刻な影響を及ぼしています。今後も物価の急激な変動、海外から調達している資機材の不足など、我々の経営に直結する変化が突如起こり得る緊迫した状況が続くものと思われます。そのような状況下だからこそ、我々藤興会1,200社のネットワークを活かして最新の情報を集め、それをフジタと共有することで影響を最小限に抑えとともに、全員で知恵を絞って資材の高騰や不足を克服して、この全世界的なピンチをもチャンスに変えていけるようなたくましい姿勢で臨むことが重要であると考えています。

一方、我が国の将来的な建設市況を見ると、10年後の建設投資額は現在に比べて増加すると予想されており、現在でも顕在化している建設労働者の不足が業界にとってさらに深刻な課題となるこ

とは明白です。この状況に対応するためにも、フジタと藤興会とが一丸となってBIMをはじめとするDXの推進により、あらゆる業務・作業の生産性向上を図り、受注体制をしっかりと維持していくことも重要な課題であると認識しております。

また、本年度より超大型物件が本格的にスタートいたします。超大型物件については、フジタと藤興会によるフロントローディングをより一層強化し、無理や無駄のない計画のもとで、スムーズな工事進捗を目指すことが重要です。あわせて、原価の低減と限られた労務力の最適化を図り、大きな利益を得られるよう力を尽くすとともに、地域の枠を越えて各地区藤興会が連携し、総力を挙げて施工に当たる体制を整える必要があると考えています。

本年度も、我々を取り巻く環境変化は激しく、かつ取り組むべき多くの課題もありますが、どのような変化が訪れたとしても条件はほかのライバルと同様です。本年度もフジタと藤興会が、お互いに頼れるパートナーとして力を合わせ、その結束力と組織力でライバルをリードし、希望あふれる明るい未来が確立できるよう、力強く活動してまいります。

